

問 北陸新幹線開通を飛騨市の活力に

答 好機と捉えている



森下 真次 議員

問 平成26年度末に開業

予定の北陸新幹線は、交流人口の拡大により市の活力を求めている市にとつて願ってもない大きなチャンスである。

① JRへの要望結果

特急ひだ言および普通列車の増便、また、曲線改良および構内分岐点改良による所要時間の短縮を要望しているとのことであつたが、その結果は、

② 飛騨市の誘客活動

市はこのチャンスに、飛騨市単独、飛騨3市1村、または富山市との連携等による飛騨を訪れる旅を企画し、大いに東京及び関東方面に売り込むべきではないか。

③ バスによる輸送強化

観光客からみた時、移動

方法の選択肢は多くあつたほうがよい。現在、富山〜高山間の直通バスが運行されていないが、今後強化する必要があるか。

◆ 市長

答 ① JRでは、安房トンネル開通や東海北陸自動車道の全線開通など道路整備網の拡充により、

特急列車の輸送量が平成3年と比べて約4割と激減しており、なかなか要望に応える状況ではなく、特急ひだの延伸及び新型車両の導入、高山駅以北のスピード化はできない。新幹線との乗り継ぎについては利用者に便利になるよう検討したいとの回答であつた。

② 飛騨市では、レール

マウンテンバイクや里山サイクリングのユニークな体験プログラムの提供、全国結コンテストで準グランプリに輝いた宮

川のおいしい鮎の発信、飛騨産エゴマ商品の開発など、飛騨市ならではのおもてなし素材をツアーに組み入れ、PRをしていきたいと考えている。

また、富山市観光部局との連携を密にすることになり、現在、協力しながら連携事業について検討を進めている。

③ 新幹線の開業によ

り、交通体系が大きく変わるが、開業に合わせた道路整備は雨量規制区間のある国道41号、国道360号には難しいが、富山を含めた道路整備の期成同盟等々での要望活動を進めていく。また、しっかりと対応できる体制づくりも必要と考える。



工事中の富山駅舎

問 子宮頸がんワクチン接種について

答 ワクチンの積極的勧奨は差し控える



谷口充希子 議員

問 子宮頸がんは子宮の

入り口にできるがんでは

ぼ100%が性交渉で感

染します。そのワクチン接種が12歳から17歳の女子中高生対象で、本年4

月から定期接種となり無料になりました。副反応が問題となつている接種を市ではどう対応するのか、また予防方法に純潔教育があるが家庭や学校での指導方法はどうか。

◆ 谷澤市民福祉部長

答 厚労省は6月14日、子宮頸がん予防ワクチン

問 シルバー世代の自律について

答 設備の充実を検討する

問 県内市の中で高齢化

率1位34.5%の飛騨市

は27年頃がピークと推測

され高齢者の自律が喫緊の課題です。骨や関節、筋肉などを動かす為に

必要な運動器が加齢により衰える障害を「ロコモ

ティブシンドローム」通称ロコモといえます。市

接種の積極的な勧奨を差し控えるが、希望者には接種できる環境を整えるとする方針を示した。

市は、方針に沿つて勸奨済みの保護者等に説明資料を送付し、医療機関には副反応の報告が適切に行われるよう周知する。

中学校での命の大切さを学ぶ授業のほか、がんの早期発見・治療のため子宮頸がん検診等のチラシを成人式で配布し、啓発している。



形外科学会が5月末に発表したロコモ度テストなどの実施について資料等を参考に、普及啓発も含めて具体的に検討する。

◆ 谷澤市民福祉部長
答 全国の「ロコモ」認知度は、約27%。日本整体力増進を目指す。

問 「飛騨とらふぐ」で町おこしを

答 「飛騨とらふぐ」が飛騨市の特産品に成長でき、より商工会と連携し積極的に支援する



中嶋 国則 議員

旅館や居酒屋などで売り出されている。市は、観光客の誘致や経済効果を上げるため積極的に支援できないか。

問 地元有志で作る「飛騨とらふぐ研究会」が3年前から試行錯誤して、養殖に成功し、今年1月から飛騨市及び高山市の

答 旧鷹狩保育園を「飛騨とらふぐ」の養殖場として3年間無償貸付した。「とらふぐ」の消費

問 国の鳥獣被害防止総合対策事業について

答 国の鳥獣被害防止総合対策事業の継続要望や事業内容の変更を検討する

問 イノシシの被害が年々多くなっている。国の補助を受けて集落を囲う対策が古川町谷地区及び神岡町伏方地区に計画されている。全国的に申

請件数が多いため、補助金が減額されるとの情報がある。減額が示された場合、市が支援策を検討出来ないか。

問 耕作放棄地の解消について

答 農地荒廃防止として小規模土地基盤整備交付金や作業受託支援交付金を創設

問 飛騨市内の耕作放棄地は、面積が179haある。農地集積による大規模農家の育成は耕作放棄

地の増加につながる。水田が果たしている多面的機能を守るため、小規模或いは兼業農家によ

推進・販路拡大については、古川町商工会が「飛騨とらふぐ活用実行委員会」を立ち上げ「飛騨市独自の食べ方とメニューの創作研究」「観光客や市外に向けPR戦略」「地域ブランド化に向けた販売戦略の立案」などの事業を推進する。市として

飛騨市の特産品に成長できるよう積極的に支援する。

答 イノシシ対策として

谷地区は、総事業費6,825千円に対し国から5,550千円が伏方地区は、総事業費6,975千円に対し国から5,775千円が交付される見込みである。減額の場合は、事業の継続要望や事業内容の変更を検討する。

答 農地荒廃防止として小規模土地基盤整備交付金や

作業受託支援交付金を創設した。

問 森林経営計画と山林境界設置事業について

答 境界設置は、地元区先行と簡易測量を検討



後藤 和正 議員

答 今後5カ年で44団地、集約化する区域面積は、9,693haを予定しているが、実際の作業予定は2,500haである。未整備の人工林間伐を優先し、天然林における助成制度は控えていたが、本年は試行的に実施し検証を行う。その動向を注視しながら取り組んでいきたい。

問 森林経営計画の基本的な考え方、及び、フォレストターの業務支援は。また、山林所有者の老齢化や代替りて境界設置事業が困難になるが森林境界明確化事業等を有効活用し積極的に進めたい。

答 現段階では、不公平感はないと思う。但し、今後保護者のニーズに伴い民営の保育サービスが拡充していくのであれば、そのニーズに応えるべく公立保育園もその格差を埋めるように努力し、格差が埋められないのであれば公立保育園の在り方

問 保育行政において公営と民営は公平か。新たな保育園整備計画の策定を

答 不公平感はない。格差ができれば再検討。新たな保育園整備計画の策定を検討

問 公立保育園では画一的な保育しかできないが、民営化によって職員の独立性を生かした保育内容にできるとして多様化するニーズに因るために市は民営化を進めてきた。古川町での地域割りによる公営と民営の違いは公平であるか。新たな保育園整備計画を策定すべきでは。

答 現段階では、不公平感はないと思う。但し、今後保護者のニーズに伴い民営の保育サービスが拡充していくのであれば、そのニーズに応えるべく公立保育園もその格差を埋めるように努力し、格差が埋められないのであれば公立保育園の在り方

答 現段階では、不公平感はないと思う。但し、今後保護者のニーズに伴い民営の保育サービスが拡充していくのであれば、そのニーズに応えるべく公立保育園もその格差を埋めるように努力し、格差が埋められないのであれば公立保育園の在り方

答 現段階では、不公平感はないと思う。但し、今後保護者のニーズに伴い民営の保育サービスが拡充していくのであれば、そのニーズに応えるべく公立保育園もその格差を埋めるように努力し、格差が埋められないのであれば公立保育園の在り方

飛騨市でも、森林整備計画の策定、森林経営計画の認定等に飛騨森林管理署及び飛騨農林事務所の2名の準フォレストに指導を受けている。山林境界設置事業については、一つの手法として杭相当金額を市が負担して地元区に先行して杭を打ってもらう方法と、森林境界明確化加速化事業を取り入れつつ、広葉樹部分については市が負担し簡易測量をする方法を検討する。

問 指定管理施設の諸問題にどう迅速に 대응するか

答 市の責任で行うものと指定管理者が行うもの両方で迅速に対応する



籠山恵美子 議員

問 ①指定管理料の支払い規定はどのようになっているか。

②民営化したということとは、施設は民間商法などは、

問 数河地区で起きている産廃処理場問題について

答 民間が独自にすすめるので、市は地域住民の意向を尊重する

問 ①昨年11月頃から古川町数河地区で表面化している市内業者の産廃処理場計画について、市が把握していることをすべて市民にあきらかに。

②関係部職員が現地での業者説明に臨席しているが、その意図は何か。

③市の立場と見解はどのようなものか。

④市が出す焼却灰の自区処理の展望と、この計画はリンクするののか。

によって経営され何事もすばやい対応が必要となる。特に接客業は機械の故障を何日も放っておけない。市は工事費の協議や支払いについて、民間経営に見合った迅速な対応ができていくのか。

③昨年の国体での影響は、今後の指定管理料に

⑤市長は数河地区の住民の思いをどう受けとめているか。

◆市長
◆岩塚環境水道部長

答 ①②③市内の企業の代表から「数河の若手有志から、村おこしの策として最終処分場建設の誘致の相談を受け検討している。区への説明会に市職員の同席を」と依頼された。

計画内容は、下数河に

はねかえるのか。

◆柏木企画商工観光部長

答 ①年4回に分け受付後30日以内に支払う。

②大規模改修は市の責任で行い、緊急的な小修繕は迅速かつ弾力的に指定管理者で対応する。

③指定管理の会計では翌年度に余剰金を繰り越す考えはない。黒字分を翌年度の管理料と相殺したり、特別な配慮はしない。

面積4万㎡、容積80万㎡の産廃・一廃の管理型処分場の建設である。数河区の大勢は反対の意向だと聞いており、市としてはこれを尊重する。

④現在は問題なく焼却灰を業者委託処分しており、処分場の建設計画は無い。今回の計画は民間が独自に進めているものである。

⑤数河区は伝承文化、農畜産業、スポーツ観光産業、そして水源地として重要な地域。数河の声に耳を傾け、一緒に地域の活性化を考えて参りたい。

問 地方自治と地方財政を守るために、飛騨市職員の給与を削減してはならない

答 地方自治の根幹を揺るがし財政の自主権を侵害することに強く反対する



山下 博文 議員

問 安倍内閣は、国家公務員で行われている給与の臨時削減を地方公務員にも「要請」することを閣議決定した。このことは地方自治をないがしろ

にすることを、地方交付税の機能を否定するものである。また自治体における労使への不当介入であり、地方経済にマイナスの影響を与える。断固反対するが、市長の見解と決意を本会議で表明されたい。

◆市長
答 県の市長会で「国が

問 社会体育施設の保守点検及び修繕について

答 抜本的な改修が必要と判断されれば財源措置をとり改修する

問 坂巻野球場は地域住民の野外スポーツ活動の拠点であり、硬式・軟式の野球はもちろんソフトボールなど様々な利用がある。この照明器具の1灯が落下した。野球連盟は試合中に照明が落下して事故が起きれば、今後公式な野球の試合は許可されないかと危惧している。早急に点検補修をさ

れたい。また他の施設の器具も点検修繕をされたい。

◆石腰教育委員会事務局長
答 坂巻野球場は昭和61年に建設された。照明器具の点検は、数年に一度のランプ交換や光軸調整の際に簡易的に行っている。平成18年には施工業者が点検しており、その結果は投光機や安定器

に錆の発生、取付け金具に腐食が進んでおり設備全体が老朽化していることであった。現在照明器具の点検を行っており、抜本的な改修が必要と判断されれば財源措置をとり改修をする。

行なった地方公務員給与の減額措置要請と地方交付税削減は、地方自治の根幹を揺るがし、地方の財政主権を侵害するもので断固許されるものでない」と決議した。
飛騨市はこれまで職員を百二十一一人削減し、給与も人事院勧告を完全実施してきており、適正な給与体系を実現してきた。よって職員の給与削減は行わない。



一般質問

問 今すぐやらなければならない対策について

答 「訪れてみたい飛騨市」に変え新たな仕組みづくりの議論から



野村 勝憲 議員

問 今年のゴールデンウィークの飛騨圏域の入り

込み客数は前年比20%増。高山・下呂・白川が大きく伸びず中、飛騨市は約18%マイナス。次から次と報道された裁判記事等が観光面にも影響していないか。今すぐ観光客下落に歯止めを

問 今後の多角的で攻めの観光戦略について

答 地域特性を活かした広域での商品づくりを

問 岐阜県の観光政策は多角的観光戦略、高山市も目標を定めた戦略で、観光動態調査の結果をもとに次の誘客活動等に生かしている。飛騨市は広

域観光をすすめる場合、どのエリアと何をテーマにどんな成果を得るか。

答 飛騨圏域で面的に協力連携する部分の活用と

問 飛騨古川まつり会館の改善策について

答 飛騨市の観光が抱える根本の課題解決から

問 今、NPO運営のレールマウンテンと民間運営の里山サイクリングの利用者が大幅増で好評。市直営の飛騨古川まつり会館のここ3年の入館者は年間2万5千人

前後で危機的状況。まず3万人回復させる改善策は自身の経験から誰でも出来る組織戦が有効とと思うが。

◆市長
答 まつり会館はさくら

かける対策を取るべきと考えるが。

◆市長

答 私も議員同様、高山市長のトップセールは高く評価。観光客下落に歯止めをかける早期対策の必要性も理解できるが、「訪れてみたい飛騨市」に変え、儲かる観光、地についた観光へと仕組みづくりを構築させたい。

飛騨市でしか体験できない観光資源を使って差別化・特色を前面にPR。成果目標は観光が産業として成りたつ為に、観光事業者が相当の覚悟で宿泊客数や観光消費額の増につなげてもらいたい。

ブームの166万人の入りに込み客を支え先駆的な役割を担った。その間行政は観光が産業として根づく仕組みづくり、次の一手を打たなかったことに素直に反省。開館以来22年となり役割を終えつつあるまつり会館のみ論するのではなく、根本の課題から議論したい。

問 将来に夢のある決断を

答 NPOと話し合おう



高原 邦子 議員

問 神岡のレールマウンテンバイクは日本鉄道賞の

特別賞を受賞し、テレビ等マスメディアに登場し、頑張っているが、鉱山駅以北への活用延伸等その要望に對してどのように考えているのか。市は必ず安全を出して来るが、100%安全

問 市営住宅への考えは

答 新たな住宅建設は慎重に

問 人口減少をくい止める施策には住宅政策もある。市営住宅への応募状況・促進住宅への対応・高齢者の住環境対応は。

注いでいる。市の基盤整備部と市民福祉部は住宅政策で会合を持ったことがあるのか。

◆ 柏木企画商工観光部長
◆ 川瀬基盤整備部長
◆ 谷澤市民福祉部長

問 改修時等には洋式トイレに

答 洋式トイレを採用しよう

問 公衆トイレの状況は、その町の清潔度や生活文化度の尺度にもなり、重要な場所である。冬期間閉鎖の場所も気候

によつては早く開放してもよいのではないか。管理体制は、職員の見回り。高齢者からの要望に洋式化があるが如何か。

はこの世にはない。今ある障壁を取り除いて事業にうつて前向きな、夢と希望の持てる支援を是非とも考えていただきたい。

◆市長

答 安全基準はないが、国家賠償法の規定がある、国等による観光振興施策により安全対策が施される場合は検討をする。

答 平均3・2倍、2・5倍の応募状況。促進住宅はH33年度までに譲渡又は廃止が決定している。住宅需要と供給のバランスとコスト面を考慮して結論を出す。部を超えての議論はしていないが、高齢者の住宅改修施策として「いきいき住宅改善事業」を実施している。

◆石腰教育委員会事務局長
答 冬期間閉鎖もあるが、気候に合わせて開放している。地元などに委託しており、故障時には職員がパトロールしている。坂巻野球場トイレの建て替えを予定している。

問 指定管理施設の今後の方針は

答 専門家を交え議論をし結果を出す



前川 文博 議員

問 ①昨年指定管理施設について附帯決議をして

いるが、今後の方針とスケジュールは。②指定管理料の算定基準はどうなっているのか。③管理料と補助金が出ているがなぜか。④指定期間を5年間に統一できないか。

問 飛騨市市営バスの運営について

答 住民目線に立ち基礎から考える

問 ①民間との格差、地域間の格差が生じているので総合的に検討することのことであるが、今回再構築を図ることについて680万の予算計上して

あるが、市の方針は。②見直しは、単年度で終わるのではなく高山市のように数年かけて完成させる計画はできないか。
◆小倉総務部長

問 ホームページ情報期間の統一化とネット管理

答 素早い対応をすめるので連絡をまっ

問 ①市の顔であるホームページで、情報の掲載期間に規定はあるか。戸籍の窓や入札情報など、どのような管理をしているのか。②各課で情報発信ができるのはいかが確

認はどこでしているのか
③フリースポットで特定利用者が長時間使用していることはないか。
◆柏木企画商工観光部長
答 ①原則戸籍の窓は死亡1週間・出生と結婚は

◆柏木企画商工観光部長
答 ①専門家も交えた議論をしていく。その結果では、用途変更、一部廃止、全部廃止も出てくる。

②利用料金収入、管理運営費を算出基準としている。赤字の翌年に増額するものではない。③当初想定されていなかった管理経費増額が見込まれたため。④3年と5年の2パターンで今後行う。

答 ①飛騨市にあった交通体系を基礎から検討しなおす。市営バスだけではなく、濃飛バス、タクシー、JRなどの民間を活用し、利用しやすい運行体系を考える。②今後の状況を見ながら検討していく。

1ヶ月となっている。入札関連情報の表示については2年度分の掲載がされている。②各課で行っているが、最終的な管理は情報戦略室で行う。③現在のところ特定利用者の長時間使用は確認できていない。

問 高齢者介護保険事業の取組みについて

答 高齢者を地域全体で支援できる体制整備と介護予防に努める



洞口 和彦 議員

問 飛騨市の高齢率は33・6%と3人に1人が高齢者となっている。今

後も高齢化が進み、平成52年には45%を超えると予想されている。元気な高齢者の生きがいと自立に関する施策が飛騨市の緊急の課題である。今ま

での取組や問題点と今後の取組について伺う。①第5期介護保険事業計画の進展具合は。②介護老人施設(特別養護老人ホーム)の整備状況は。③移送サービスの取組は。④24時間対応の定期巡回サービスや随時対応サービス創設の進展具合は。⑤介護保険料と介護給付金との関係は。

問 飛騨市耐震改修促進計画について

答 80%の耐震化率。今後も必要な施設の耐震化に努める

問 公共施設や防災拠点施設の耐震化は、市民の安全確保や被災時の対策活動の拠点として重要で

と山田生涯学習館校舎の対策は。④民間防災拠点施設の耐震化の取組は。

◆川瀬基盤整備部長
答 ①平成24年度末で耐震化率は80%。②将来にわたる活用計画等の再検証を行い、施設の利用頻度や重要度などから優先順位付けを行い、財政

①市有施設の耐震化の現状は。②耐震性の不十分な施設の今後の対応は。③神岡東生涯学習館校舎

状況から、孤立しがちな高齢者世帯などを地域で支援できる体制整備や、介護予防事業の充実に努めている。②市の施設サービスの受給率は県内トップクラスだが、待機者はある。今期計画中に特別養護老人ホームは二十床増やす。③予約制だが、対象者・場所等が限定されない民間の福祉タクシーが始まった。④経営や人員確保の困難さから全国的にも事業所開設が進んでいない。⑤高齢者人口の増加により介護給付費も増加し、保険料値上げも避けられない見通し。

状況に照らしながら必要な施設の耐震化を図る。③両校舎とも施設規模が大きく耐震工事に膨大な経費が必要です。地元関係者及び各種団体のご意見を聞きながら、取組を前提とした検討を進めます。④耐震診断費、耐震補強工事に助成する制度を利用して耐震化率の向上に努めています。

一般質問

問 空き家対策について

答 実績をあげている民間事業者との連携をとり活用を図る



池田 寛一 議員

問 民間で調査された飛騨市における空き家状況を見ると、古川町266戸、神岡町404戸、河合町32戸、宮川町44戸、市全体で746戸、全体戸数の9%を占めるという結果が出された。これまで周辺地域の廃屋対策に関心が偏りがちであったが、街中にこれほど多くの空き家が存在する

とになると、市の中心部、心臓部であるだけにその対応が急務である。そこで次の事項について伺う。①空き家が増加する要因を、どう捉えているか。②空き家の増加は、市にとつてどのような影響を与えているか。③所有者の確認はできているか。④空き家の活用を含め、市はどのような対策を考えているか。

問 市職員採用のあり方について

問 飛騨市の健全な行財政運営と、他の自治体に負けない市民サービスのためには有能な人材が求められる。トップがどんなに素晴らしい発想や目標を掲げても、それを市

民とともに実行するのは職員である。そのためには有能な職員を常に確保しておくことが求められるが、平成25年度的一般職員の募集に対し、採用がなかった

◆ 柏木企画商工観光部長
答 ①最大の要因は人口減少と、若者が戻ってこないことにある。②防犯

面では不審火、盗難等の犯罪を誘発する危険がある。防災面においては、地震で倒壊し隣接する家屋に被害を与えること等が危惧される。また、何よりも空き家が増えるという事は住民が減るということであり、地域力の低下に繋がる。③防災の観点から調査したデータはあるが、所有者の確認はできていない。④空き家バンクのような形を模索するとともに、民間事業者で、空き家を利用し都市部の企業の事務所として貸し出しを行う等実績をあげている団体もあり、連携をとり活用を図っていききたい。

のはなぜか。

◆ 小倉総務部長



答 昨年、上級職の最終合格者として一人の方の合格内定通知を出したが、辞退の申し出があったため、検討の結果、採用を見送った。

6月定例会の提出議案等における各議員の賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決等されています。

議員名	前川 文博	中嶋 国則	田中 清安	洞口 和彦	野村 勝憲	後藤 和正	福田 武彦	菅沼 明彦	内海 良郎	森下 真次	高原 邦子	谷口充希子	天木 幸男	葛谷 寛徳	山下 博文	池田 寛一	籠山恵美子	
議案名等																		
案第84号 飛騨市保健センター条例の一部を改正する条例について	原案可決	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
請願第1号 TPPへの参加に反対する請願	原案否決	1:15	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
請願第2号 原発再稼働を止め、「即時原発ゼロ」に踏み出すことを求める請願	原案否決	1:15	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

※○は賛成、×は反対

※議長は裁決に加わりません。但し可否同数の場合は議長裁決となります。

9月定例会の予定 議会の傍聴にお越しく下さい

9月 9日(月) 本会議(開会、提案説明)
17日(火) 本会議(一般質問1日目)
18日(水) 本会議(一般質問2日目)
19日(木) 本会議(一般質問3日目)
20日(金) 常任委員会

24日(火) 予算特別委員会
25日(水) 決算特別委員会1日目
26日(木) 決算特別委員会2日目
27日(金) 決算特別委員会3日目
10月 1日(火) 本会議(委員長報告、質疑、討論採決、閉会)

※日程は変更される場合があります。